

2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所

東

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	34,422	8.3	1,421	10.4	1,574	10.0	975	14.2
2022年12月期	31,792	6.3	1,287	68.5	1,431	52.5	854	70.5

(注) 包括利益 2023年12月期 1,074百万円 (11.7%) 2022年12月期 961百万円 (57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	594.96		11.9	7.2	4.1
2022年12月期	522.19		11.5	7.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	22,731	9,689	38.0	5,263.90
2022年12月期	21,109	8,768	36.8	4,752.89

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,644百万円 2022年12月期 7,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	692	679	543	6,082
2022年12月期	1,297	220	549	5,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		80.00	80.00	130	15.3	1.8
2023年12月期		0.00		110.00	110.00	180	18.5	2.2
2024年12月期(予想)		0.00		120.00	120.00		20.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,000	3.4	750	2.1	820	2.0	480	2.9	292.67
通期	35,200	2.3	1,440	1.3	1,590	1.0	984	0.8	599.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	1,740,330 株	2022年12月期	1,740,330 株
期末自己株式数	2023年12月期	98,150 株	2022年12月期	103,745 株
期中平均株式数	2023年12月期	1,640,062 株	2022年12月期	1,636,585 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	22,197	10.6	900	26.0	1,092	19.3	793	24.0
2022年12月期	20,067	13.0	714	192.4	915	108.5	639	101.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	483.69	
2022年12月期	390.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	17,332	7,660	44.2	4,664.94
2022年12月期	16,553	6,976	42.1	4,262.96

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,660百万円 2022年12月期 6,976百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行されたことに伴う社会経済活動の正常化により、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の高まりから景気は緩やかな回復に向かう一方で、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰に加え、中国経済の減速や世界的な金融引締めにより、成長率に落ち込みが見られました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間投資は建設資材や労務費の高騰により住宅価格が上昇した事から、住宅建設は弱含み、新設住宅着工戸数は前年割れで推移致しました。また、鋼材などの原材料価格の高騰は一服したものの、依然として高止まりしており、エクステリア商材に関しても断続的な値上が行われました。建設業就業者数の減少など慢性的な人手不足が続く中で、人材確保に向けて業界全体での賃上げや労働環境の改善に向けた動向により、コスト上昇の影響が顕在化しており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三つの事業セグメントのうち、内装建材事業がグループ全体の業績を牽引する形で推移致しました。エクステリア事業及び住環境関連事業につきましては、事業環境の変化の影響もあり、前年比で減益となりましたが、グループ全体としては順調に推移し、過去最高の業績となりました。

内装建材事業におきましては、大阪府寝屋川市で大阪営業所の営業を開始し、2020年の東京営業所開設に続き、大都市圏における新たな営業拠点を開設致しました。既存店に関しましては、非住宅の建設需要が年間を通して安定して推移した事や、積極的な受注活動と仕入価格の相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を維持したことにより、増収増益となりました。

エクステリア事業におきましては、仕入価格の値上がりによる販売単価の上昇や株式会社アイシンの創立50周年記念キャンペーンが増収に寄与しましたが、コロナ後の巣ごもり需要の反動や中価格帯商品の需要の減退により、物流量自体は減少致しました。また、将来に向けた販売体制強化の為の人員補充や賃金水準の引上げといった人件費の増加などの影響もあり、減益となりました。

住環境関連事業につきましては、工事関連の受注は全体として増加しましたが、従来から当該事業を牽引してきたA L C金具副資材市場が、代替製品の普及により急速に縮小するなど、取扱商材の販売に停滞が見られました。その他、新商材の販売に向けた人員の増加といった先行投資により、人件費などが増加した事で、減収減益となりました。

セグメントごとに好不調はありましたが、エクステリア事業及び住環境関連事業の利益減少分を内装建材事業の好調な業績がそれを上回る形で推移し、当社グループの業績は前期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、344億22百万円（前期比8.3%増）、営業利益14億21百万円（前期比10.4%増）、経常利益15億74百万円（前期比10.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は9億75百万円（前期比14.2%増）となり、連結グループ経営を開始してから過去最高の売上高と利益を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は175億57百万円（前期比15.0%増）、営業利益は12億87百万円（前期比21.3%増）となりました。当連結会計年度においては、非住居用の建設需要は持ち直し傾向であったことと、適正な販売価格を維持し受注活動を続けた結果、前年を上回る好調な業績で推移し、前期比において増収増益となりました。また、関西圏のシェア拡大を図るため、大阪営業所を4月に開設し営業活動を開始しております。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は123億82百万円（前期比4.9%増）、営業利益は5億11百万円（前期比10.7%減）となりました。当連結会計年度においては、売上面においては、コロナ禍の巣ごもり需要が収束したことにより、景況感が停滞しておりましたが、販売店向け記念キャンペーン等の営業活動の積極的な展開により、前年実績を上回り増収となりました。一方で、販売体制強化に伴う人材採用や従業員の処遇改善などの人件費の増加により、利益面においては減少しており、前期比において増収減益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は46億39百万円（前期比3.3%減）、営業利益は1億90百万円（前期比14.8%減）となりました。当連結会計年度においては、主にA L C金具副資材の販売における中京圏の物流倉庫の建設需要の減退やA L C建材の代替製品の普及から工事案件の受注が減少したこと及び販売体制強化に伴う人材採用や従業員の処遇改善などの人件費の増加により、前期比において減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、227億31百万円で前連結会計年度末に比べ16億22百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加し、165億49百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億56百万円、電子記録債権が4億82百万円、売掛金が3億67百万円増加し、受取手形が2億61百万円、商品が69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、61億82百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が1億79百万円、土地が3億25百万円、建設仮勘定が43百万円、保険積立金が23百万円増加し、顧客関連資産が53百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、130億42百万円で前連結会計年度末に比べ7億円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、117億78百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が3億93百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億5百万円、流動負債のその他が36百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億99百万円、未払法人税等が66百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、12億63百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が5億8百万円、固定負債のその他が1億70百万円増加し、役員退職慰労引当金が2億38百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、96億89百万円で前連結会計年度末に比べ9億21百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が8億44百万円、非支配株主持分が55百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億56百万円増加し、当連結会計年度末には60億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億92百万円（前期は12億97百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億74百万円、減価償却費98百万円、顧客関連資産償却額53百万円、棚卸資産の減少64百万円、仕入債務の増加1億30百万円、その他による増加2億5百万円の一方で、役員退職慰労引当金の減少2億38百万円、売上債権の増加6億18百万円、法人税等の支払額5億68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6億79百万円（前期は2億20百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6億18百万円、貸付金の回収による収入17百万円、保険積立金の解約による収入18百万円の一方で、定期預金の預入による支出6億18百万円、有形固定資産の取得による支出6億48百万円、貸付けによる支出21百万円、保険積立金の積立による支出40百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、5億43百万円（前期は5億49百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入12億円の一方で、長期借入金の返済による支出4億86百万円、配当金の支払額1億30百万円、非支配株主への配当金の支払額36百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	37.1	36.8	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	16.1	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	115.2	77.6	247.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	271.0	382.1	202.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年度のがわが国経済の見通しは、雇用・所得環境が改善する中で、政府の所得税減税といった各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、ウクライナ・中東情勢の悪化や東アジアの政情不安といった地政学リスクの高まり、不安定な為替相場や金融政策の軌道修正などが景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社グループの今後の見通しにおきましては、建設資材の高騰による住宅価格の値上がりや金利上昇への懸念により、住宅建設市場が伸び悩むなど、エクステリア事業及び住環境関連事業においては厳しい状況が想定されますが、内装建材事業においては、非住宅建設市場は安定した需要が続くと想定されており、主要仕入れ先との良好な関係を保ちながらサプライチェーンを維持し、物流・運送業界の2024年問題を機動的な配送能力を持つ当社グループの好機と捉えて、柔軟な販売戦略で対応して参ります。さらに、グループ会社との連携を深め、西日本地域の未出店エリアへも販売網を広げて参ります。

また、当社グループは、高い収益性を維持継続した経営により、安定配当をベースに連続増配を目標とし、株式の流動性の向上や継続的なコーポレートアクションを行って参ります。これらの取り組みにより、資本コストや株価を意識した経営を実現し、PBR（株価純資産倍率）1倍割れを解消しながら、企業価値の向上を図っていく所存です。

なお、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	35,200 百万円
営業利益	1,440 百万円
経常利益	1,590 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	984 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,037	6,502,832
受取手形	2,161,738	1,900,014
電子記録債権	1,202,454	1,684,895
売掛金	4,630,157	4,997,602
商品	1,388,709	1,319,256
その他	136,001	145,950
貸倒引当金	△1,353	△927
流動資産合計	15,463,746	16,549,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	684,655	864,538
機械装置及び運搬具(純額)	60,329	71,088
土地	2,930,297	3,255,504
建設仮勘定	73,599	117,186
その他(純額)	31,253	27,650
有形固定資産合計	3,780,135	4,335,968
無形固定資産		
顧客関連資産	377,616	323,670
その他	20,894	21,696
無形固定資産合計	398,510	345,367
投資その他の資産		
投資有価証券	60,561	69,953
繰延税金資産	67,095	58,042
保険積立金	648,910	671,929
その他	737,588	746,306
貸倒引当金	△46,749	△45,203
投資その他の資産合計	1,467,405	1,501,029
固定資産合計	5,646,051	6,182,366
資産合計	21,109,798	22,731,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,704,684	8,405,616
電子記録債務	890,847	1,283,949
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	366,680	571,692
未払法人税等	355,055	288,908
賞与引当金	184,599	178,104
その他	643,574	680,022
流動負債合計	11,515,441	11,778,292
固定負債		
長期借入金	262,557	771,291
繰延税金負債	143,962	140,629
役員退職慰労引当金	265,834	27,336
資産除去債務	26,596	26,789
その他	127,120	297,867
固定負債合計	826,071	1,263,913
負債合計	12,341,512	13,042,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,324,253
利益剰余金	5,689,152	6,533,995
自己株式	△123,779	△117,461
株主資本合計	7,766,682	8,625,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,828	18,345
その他の包括利益累計額合計	11,828	18,345
非支配株主持分	989,774	1,045,516
純資産合計	8,768,285	9,689,785
負債純資産合計	21,109,798	22,731,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,792,843	34,422,065
売上原価	25,964,919	28,209,289
売上総利益	5,827,923	6,212,776
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	567,024	561,098
貸倒引当金繰入額	△2,513	2,273
役員報酬	174,775	173,642
株式報酬費用	—	11,249
給料及び手当	1,985,663	2,110,491
賞与引当金繰入額	184,599	178,104
退職給付費用	43,753	60,991
役員退職慰労引当金繰入額	30,697	12,302
福利厚生費	405,130	414,963
賃借料	373,133	379,988
減価償却費	95,422	98,000
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
その他	628,818	734,368
販売費及び一般管理費合計	4,540,450	4,791,419
営業利益	1,287,473	1,421,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,092	5,487
仕入割引	101,491	115,951
受取賃貸料	11,751	9,851
投資有価証券売却益	6,508	1,618
その他	36,983	27,015
営業外収益合計	161,828	159,924
営業外費用		
支払利息	3,395	3,421
賃貸費用	1,298	1,474
固定資産除却損	12,265	918
その他	955	536
営業外費用合計	17,914	6,350
経常利益	1,431,386	1,574,931
税金等調整前当期純利益	1,431,386	1,574,931
法人税、住民税及び事業税	562,487	503,885
法人税等調整額	△94,393	3,034
法人税等合計	468,094	506,920
当期純利益	963,292	1,068,010
非支配株主に帰属する当期純利益	108,687	92,240
親会社株主に帰属する当期純利益	854,605	975,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	963,292	1,068,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,646	6,279
その他の包括利益合計	△1,646	6,279
包括利益	961,645	1,074,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,039	982,288
非支配株主に係る包括利益	106,606	92,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,949,951	△123,779	7,027,481
会計方針の変更による累積的影響額			△843		△843
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,134	1,316,174	4,949,107	△123,779	7,026,638
当期変動額					
剰余金の配当			△114,560		△114,560
親会社株主に帰属する当期純利益			854,605		854,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	740,044	—	740,044
当期末残高	885,134	1,316,174	5,689,152	△123,779	7,766,682

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,393	11,393	920,908	7,959,783
会計方針の変更による累積的影響額				△843
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,393	11,393	920,908	7,958,940
当期変動額				
剰余金の配当				△114,560
親会社株主に帰属する当期純利益				854,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	434	434	68,866	69,300
当期変動額合計	434	434	68,866	809,344
当期末残高	11,828	11,828	989,774	8,768,285

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	5,689,152	△123,779	7,766,682
当期変動額					
剰余金の配当			△130,926		△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益			975,770		975,770
自己株式の取得				△602	△602
自己株式の処分		8,078		6,920	14,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,078	844,843	6,317	859,239
当期末残高	885,134	1,324,253	6,533,995	△117,461	8,625,922

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,828	11,828	989,774	8,768,285
当期変動額				
剰余金の配当				△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益				975,770
自己株式の取得				△602
自己株式の処分				14,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,517	6,517	55,742	62,259
当期変動額合計	6,517	6,517	55,742	921,499
当期末残高	18,345	18,345	1,045,516	9,689,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,431,386	1,574,931
減価償却費	96,129	98,659
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,710	△6,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,690	△1,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,512	△238,497
受取利息及び受取配当金	△5,092	△5,487
支払利息	3,395	3,421
固定資産除売却損益 (△は益)	12,265	918
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,508	△1,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,246,656	△618,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,612	64,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,470,275	130,014
その他	133,975	205,295
小計	1,841,035	1,258,647
利息及び配当金の受取額	5,045	5,455
利息の支払額	△3,351	△3,537
法人税等の支払額	△545,286	△568,802
法人税等の還付額	—	1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,443	692,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640,939	△618,399
定期預金の払戻による収入	640,938	618,398
有形固定資産の取得による支出	△263,407	△648,650
有形固定資産の除却による支出	△12,265	—
有形固定資産の売却による収入	3,436	2,546
無形固定資産の取得による支出	△1,294	△7,285
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△929
投資有価証券の売却による収入	39,739	2,120
貸付けによる支出	△3,000	△21,930
貸付金の回収による収入	7,358	17,241
保険積立金の積立による支出	△37,646	△40,748
保険積立金の解約による収入	47,490	18,945
その他	△10	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,895	△679,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△491,646	△486,254
自己株式の取得による支出	—	△602
配当金の支払額	△115,407	△130,549
非支配株主への配当金の支払額	△37,740	△36,260
その他	△4,283	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,076	543,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,471	556,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,997,980	5,525,452
現金及び現金同等物の期末残高	5,525,452	6,082,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

- ・株式会社アイシン
- ・アイエスライン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

……市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商 品：移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2023年3月28日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社にて計上しておりました「役員退職慰労引当金」154,022千円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に内装建材及び建築金物・溶接金物・鉄線等の商品販売及びそれに付随する工事、エクステリア商品の販売・据付を行っております。これら商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。一部の商品の販売については、他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。工事については、顧客の検収が完了した時点で、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。また、据付を要する商品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。売上割引については、顧客との契約において約束された対価から売上割引の見積り金額を控除する方法で測定しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、顧客との契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約益」に表示していた3,369千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約益」に表示していた3,369千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2023年3月28日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社にて計上しておりました「役員退職慰労引当金」154,022千円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「内装建材事業」は、内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

「エクステリア事業」は、外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

「住環境関連事業」は、内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	15,270,950	11,725,102	4,796,789	31,792,843
外部顧客への売上高	15,270,950	11,725,102	4,796,789	31,792,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	75,194	—	75,194
計	15,270,950	11,800,297	4,796,789	31,868,037
セグメント利益	1,061,846	572,673	223,495	1,858,015
セグメント資産	7,230,265	6,587,049	2,336,768	16,154,083
その他の項目				
減価償却費	27,997	36,982	11,915	76,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,156	144,780	19,090	245,026

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	17,557,529	12,225,019	4,639,515	34,422,065
外部顧客への売上高	17,557,529	12,225,019	4,639,515	34,422,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	157,714	—	157,714
計	17,557,529	12,382,734	4,639,515	34,579,779
セグメント利益	1,287,822	511,121	190,314	1,989,259
セグメント資産	8,124,401	6,937,441	2,379,719	17,441,562
その他の項目				
減価償却費	33,582	41,156	12,324	87,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,287	284,468	128,295	595,052

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,858,015	1,989,259
全社費用 (注)	△570,542	△567,902
連結財務諸表の営業利益	1,287,473	1,421,357

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	16,154,083	17,441,562
全社資産 (注)	4,955,714	5,290,429
連結財務諸表の資産合計	21,109,798	22,731,991

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
減価償却費	76,896	87,063	18,526	10,937	95,422	98,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,026	595,052	13,988	83,020	259,015	678,072

(注) 全社費用及び全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	15,270,950	11,725,102	4,796,789	31,792,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	17,557,529	12,225,019	4,639,515	34,422,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,752円89銭	5,263円90銭
1株当たり当期純利益	522円19銭	594円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,768,285	9,689,785
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	989,774	1,045,516
(うち非支配株主持分 (千円))	(989,774)	(1,045,516)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,778,510	8,644,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	1,636,585	1,642,180

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	854,605	975,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (千円)	854,605	975,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,636,585	1,640,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①その他の役員の変動

- 昇格取締役候補 (就任予定 2024年3月28日)

氏名	新役職名等	旧役職名等
志岐 義幸	取締役副社長 (営業本部長兼西日本地区統括兼 株式会社アイシン取締役 (非常勤))	専務取締役 (営業本部長兼西日本地区統括兼 株式会社アイシン取締役 (非常勤))

- 新任取締役候補 (就任予定 2024年3月28日)

氏名	新役職名等	旧役職名等
磯部 隆英	社外取締役	社外取締役 (監査等委員)
大橋 伸子	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役

(注) 1. 磯部隆英氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。新たに社外取締役 (監査等委員であるものを除く。) の候補者としております。

2. 大橋伸子氏は、現在当社の社外取締役 (監査等委員であるものを除く。) であります。新たに監査等委員である社外取締役の候補者としております。

- 退任予定取締役 (退任予定 2024年3月28日)

社外取締役 (監査等委員) 磯部 隆英

社外取締役 大橋 伸子